

## タイ、11月1日から日本など対象

アジアの国々で新型コロナウイルス対策の入国制限の緩和が徐々に進んでいる。タイ政府は11月1日からワクチン接種の完了を条件に日本を含む一部の国から隔離なしの入国を認める。感染拡大のリスクはあるものの、観光業の復活による経済再建を優先する。インドネシアやマレーシアも人気リゾート地で観光再開に動いており、原則的に外国人の入国拒否を続ける日本の遅れが際立っている。

タイはこれまで原則として入国者に宿泊施設で最大14日間の隔離を義務づけてきた。11月1日からタイ政府が指定した46カ国・地域からの入国者は隔離を免除する。日本のほか米国や中国、韓国、欧州諸国などが対象となった。各国の感染状況やワクチン接種率を勘案して選んだ。隔離免除の条件としてワクチン接種完了のほか、出発前と到着後のPCR検査や、5万円(約570万円)以上を保障する医療保険への加入を求める。

タイはデルタ型のまん延で1日当たりの新規感染者数が8月に一時2万人を超えた。足元では1万人弱まで減ったが高止まりしている。2回のワクチン接種を終えた人は全国民の4割にとどまるものの、バンコクなど主要観光地では7割に達したため、外国人客の受け入れ体制が整ったと判断した。

感染が収束しないなか外国人客の受け入れに踏み切るのは、経済への影響が大きいためだ。新型コロナウイルスの感染が広がる前の2019年にタイには約4000万人の外国人客が訪れ、観光業は国内総生産(GDP)の約2割を稼いだが、

## アジアで徐々に入国緩和

入国制限により21年1〜9月は9万人弱に激減した。7月にリゾート地プーケットで試験的に外国人客の受け入れを再開したものの低迷が続いている。

国内には外国人客の隔離免除が感染再拡大を招くと懸念する声もある。プラユット首相は「観光業にさらなる打撃を与えるわけにはいかない」と理解を求める。

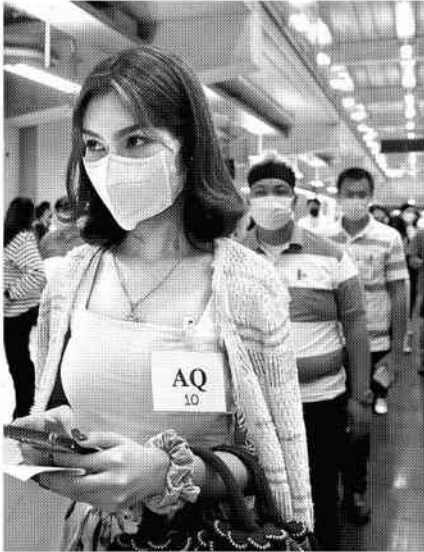
周辺国でも島部のリゾート地を中心に外国人客を受け入れる動きが広がっている。インドネシアはバリ島で10月14日から国際線の発着を許可した。5日間の隔離が必要だが、日本を含む19カ国からワクチン接種済みなら訪問できるようになった。マレーシアは11月15日からランカウイ島で外国人の訪問を認める。ベトナムもフック島などで11月にも外国人客を受け入れる準備を進める。

米国も外国人客向けの入国制限を11月8日に改定し、ワクチン接種証明があれば隔離なしの入国を認める。世界の国々が経済活性化に向けて往来再開に動くなか、日

本の動きは鈍い。原則としてすべての国からの入国を拒否する厳しい水際対策を維持し、外国人の来日は日本人の配偶者がいる場合など「特段の事情」に限定している。日本人が海外から帰国した場合も、検疫所が確保した施設が自宅で一定期間の待機が必要だ。

日本は世界の往来再開の流れから取り残されかねない。シンガポールは10月19日から隔離なしで入国を認める制度の対象に北米・欧州の8カ国を追加した。これらの国はシンガポール国民に対する入国規制を緩和済みだ。11月8日からはオーストラリアとスイスを、15日には韓国も加える。原則として外国人の入国を認めていない日本は対象から外れている。

ワクチン接種の完了率が8割超のシンガポールは8月に行動制限を緩和して以降、感染者が急増している。ただ重症化するリスクは低いとして、海外との往来再開など経済の回復も重視する。日本は接種開始が遅れたものの、その後挽回し2回のワクチン接種を終えた人が7割に達した。感染抑制と経済再開の両立が課題となる。(バンコク＝村松洋兵)



27日、バンコクの空港で外国人旅行者の受け入れに向けた訓練をする人々＝ロイター